

4 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 施策別評価シート

<留意事項>

(2. 予算の状況(加速化・深化分))

- ・ 予算額(国費)については、金額を四捨五入した上で、百万円単位で記載している。
- ・ 令和6年度の予算額(国費)について、令和5年度補正予算によって緊急対応枠分が措置された対策については、その金額も含めて記載している。
- ・ 執行済額(国費)については、金額の百万円未満を切り捨てた上で、百万円単位で記載している。
- ・ 執行済額(国費)の令和4年度分、令和5年度分については、予算の繰越や集計時点が令和5年度途中(令和4年度決算完了時点)であった等の理由により、今後変わることがある。
- ・ 金額の四捨五入や端数切捨てのため、各年度の合計値と累計値が合わない場合がある。

(3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況)

- ・ 各KPI、指標等の各年度の数値については、調査が未実施あるいは調査中のため記載されていない場合がある。
- ・ 5か年加速化対策に関する中長期的な見通しを示す指標や5か年加速化対策の重要業績評価指標(KPI)の補完的な指標等として、補足指標等を掲載している場合がある。
- ・ <目標達成見通し判断の考え方>として掲載しているグラフの横軸については、一律に加速化・深化分の予算額(累計)あるいは予算執行額(累計)としているが、実際には加速化・深化分以外の予算等を活用して対策を実施している場合がある。

【1－1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

近年の頻発化・激化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	406,731	284,574	293,611	312,780		1,297,696
執行済額(国費)※1	405,867	281,350	35,675			702,892

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度については緊急対応特分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年	
アウト プット	中長期	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①)	補足指標	%	65 (R1)	67	69	70			100 (R27)	-
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率(②)	補足指標	%	62 (R1)	64	65	65			100 (R27)	-
	5か年	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①)	KPI	%	65 (R1)	67	69	70			-	73 (R7)
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率(②)	KPI	%	62 (R1)	64	65	65			-	71 (R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-	-

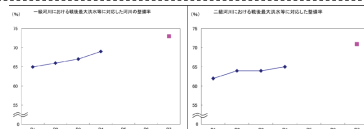
① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- (戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100
- (近年災害の洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (近年災害の洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

河川における堤防、河道掘削、遊水地、ダム等の整備等の事前防災対策の実施により、KPI・補足指標が進捗。



< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

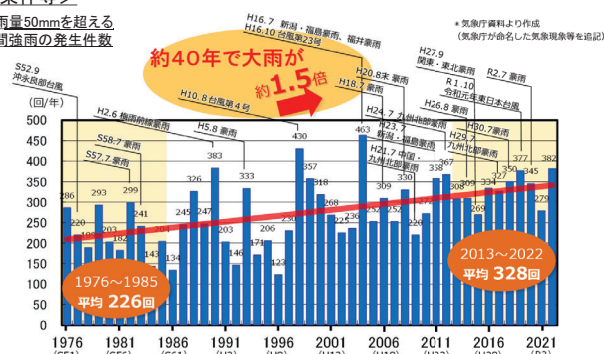
・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、各水系の河川整備計画等を踏まえて設定。 - 河川整備計画では、各水系の河川整備基本方針で定める長期的な視点に立った河川整備の基本的な方針に基づき、段階的な整備として、近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね20～30年間の整備目標を設定。 - 現在の1級水系の河川整備計画の多くは、「戦後最大洪水への対応」、2級水系の河川整備計画等の多くは「近年災害等」への対応を目標に設定。 - 全国の河川における河川整備計画目標等の達成を中長期的な目標値とし、5か年加速化対策の目標値は、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から①73%、②71%として設定。
予算投入における配慮事項	- 河道掘削、堤防断面の確保などKPIの進捗に直接寄与する対策内容に対して優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から整備を加速を最優先。 - 橋梁架け替えや遊水地整備など必ずしもR7時点で完成に至らない対策についても、河川整備手順を踏まえた計画的な対策の進捗に必要な予算を投入。
地域条件等への対応	激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、河川管理者ごとに地域特性を踏まえた河川整備計画の見直しを行い、計画に基づく河川整備を行う。

< 地域条件等 >

■ 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数



【1－1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

< コスト削減の取組例 >



① コスト削減の取組事例 (石狩川水系石狩川)

- 地元土地所有者等と調整し、遊水地内等の近傍で置土ヤードを確保したことにより、盛土材の運搬に係る費用を削減【▲約37億円】



② コスト削減の取組事例 (多摩川水系多摩川)

- 沿川における公共事業や民間事業の発生土を築堤材料に有効活用することにより、盛土材に係る購入費用を削減【▲約6.5億円】

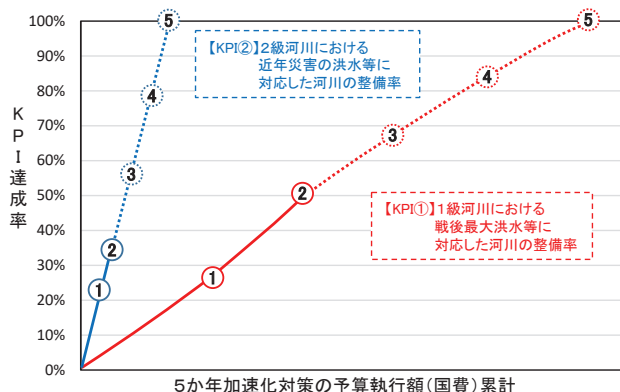


④ 目標達成の見通し

達成見通し □ 達成の見込み □ 課題への対応次第で達成は可能 □ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

- 1級河川、2級河川の整備においては、複数年の工期を経て完成する場合もあり、予算投入によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

- 豪雨災害等の発生に伴う災害復旧工事の実施が必要となった場合や長雨に伴う必要工期の確保が困難な状況になった場合、更なる工期短縮への対応が必要
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

< 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、1級河川、2級河川の整備とともに、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している河道掘削やダム等の事前放流等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で河道掘削等を集中的に実施。
3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量(平成30年～令和4年度末)

本年大雨が降った主な地域	各地方での対策量	(参考) 全国
東北地方	約1,214万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約240万台	約8,960万m ³ ダンプトラック 約1,800万台
中部地方	約756万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約150万台	
近畿地方	約1,096万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約220万台	
四国地方	約578万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約120万台	
九州地方	約1,156万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約230万台	

※3か年緊急対策及び5か年加速化対策に加え、再度災害防止対策として実施した事業分等を含む

対策前



対策後



○全国のダムで事前放流を実施
令和5年の大雨時の事前放流実施状況

対象の雨	実施ダム数
令和5年6月台風第2号等による大雨	全国55ダム
令和5年8月台風第6号及び第7号による大雨	全国86ダム



こがせがわ
五ヶ瀬川(宮崎県)の河道掘削等の様子

のむら
事前放流の様子(愛媛県 野村ダム)

たいほ
事前放流の様子(沖縄県 大保ダム)

効果事例

河道掘削、事前放流等の効果により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→	【R5.6大雨】	2戸 (約99%減)
② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→	【R5.6大雨】	43戸 (約83%減)
③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→	【R5.6大雨】	0戸 (100%減)
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→	【R5.7大雨】	11戸 (約99%減)
② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→	【R5.7大雨】	30戸 (約85%減)
③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→	【R5.7大雨】	0戸 (100%減)
令和5年7月中旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 雄物川水系雄物川	【H29.7洪水】	705戸	→	【R5.7大雨】	0戸 (100%減)

【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(4/4)

4. 整備効果事例

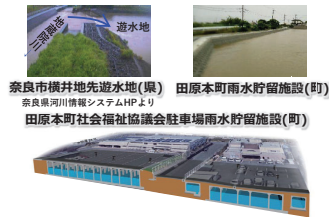
②効果事例の概要(個別地域の例)

【直接効果】大和川水系大和川(奈良県)

<取組状況>

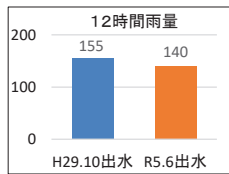
大和川水系では、河道掘削・遊水地等の河川整備に加え、貯留施設整備やため池の治水活用等の流出抑制対策など、流域治水の取組を実施。

大和川の河川整備の状況



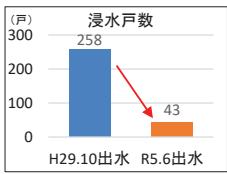
<災害外力に関するデータ>

■ 過去に洪水、内水による大きな浸水被害が発生した平成29年10月の大雨時と同等の流域平均雨量を観測。



<効果発現に関するデータ>

■ 大和川中流の藤井地点周辺(河口から27.0km地点)において、約0.3mの水位低下効果が発現。令和5年6月の大雨では、これまでの治水対策により浸水戸数が大幅に軽減した。

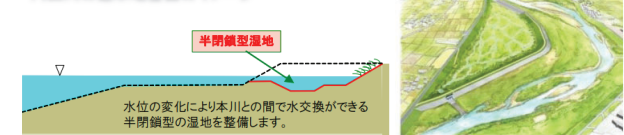


【間接効果】円山川水系円山川(兵庫県)

<取組状況>

円山川水系では、遊水地の整備に伴い、過去に損なわれたコウノトリの生息環境となる湿地の再生を図っており、生物多様性の保全にも資する取組を実施。

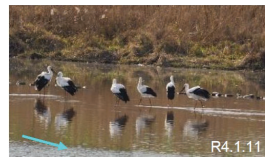
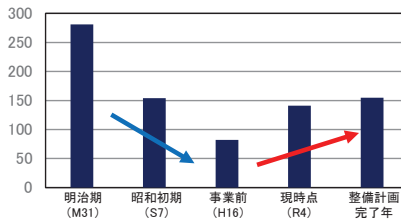
円山川の遊水地整備のイメージ



<効果発現に関するデータ>

■ これまでの改修事業等により、円山川の河道内湿地の面積は令和4年度末で回復傾向。湿地再生箇所では、コウノトリの休息や採餌等に活用されていることを確認。
■ 引き続き、治水対策と合わせて取組を継続する。

湿地面積(ha)



コウノトリの飛来状況

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■ 気候変動の影響により、洪水発生頻度が増加。
■ 令和5年度も全国各地で自然災害による甚大な被害が発生。
■ 河川の増水により、市街地の排水機能が十分に発揮されないことによる内水被害も全国各地で発生。

■ 気候変動下においても目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化する必要がある。



【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

気候変動の影響等により、大雨等が頻発し、内水氾濫が発生するリスクが増大していることから、近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	20,446	15,803	15,953	17,122		69,124
執行済額(国費)※1	20,375	13,020	902			34,297

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	補足指標	%	60 (R1)	65	66	調査中		100 (R22)
	5か年	KPI	%	60 (R1)	65	66	調査中		70 (R7)
【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水被害の危険性が高い地区において、雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha(※2)									
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	-	-	-	-	-	-	-	-
【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水被害の危険性が高い地区において、雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha(※1)									

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

①② (浸水対策を実施した地区の面積) / (近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区の面積) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減することができる下水道による浸水対策を実施した地区の面積が増大し、KPI・補足指標が進捗。



< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

・ 対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

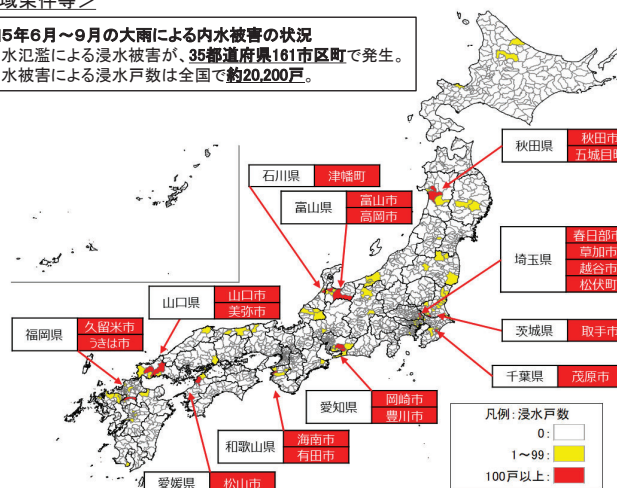
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、各地方公共団体における近年浸水実績がある地区や浸水被害の危険性が高い地区を踏まえて設定。 - 全国の雨水排水施設の整備が必要な面積の対策完了を中長期の目標値とし、5か年加速化対策では、目標設定時から令和7年度までに加速化を図るものとして70%を設定。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	浸水対策が必要な雨水排水施設等が多いことから、近年浸水実績がある地区や内水浸水シミュレーションにより浸水被害が想定される地区で、駅の周辺地区に代表される都市機能集積地区をはじめとする、浸水による被害リスクが高い地区に優先的に予算を投入。
地域条件等への対応	激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、下水道管理者ごとに地域特性を踏まえた雨水管理総合計画の策定・見直しを行い、計画に基づく雨水排水施設等の整備を行う。

< 地域条件等 >

令和5年6月～9月の大雨による内水被害の状況
○内水氾濫による浸水被害が、35都道府県161市区町で発生。
○内水被害による浸水戸数は全国で約20,200戸。



【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

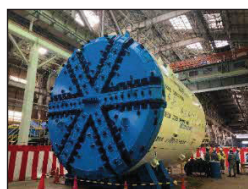
< 直面した課題と対応状況 >

■ 下水道が整備する雨水幹線に河川の調整池としての機能を付加より、コスト削減の取組を実施。

< コスト削減や工期短縮の取組例 >

① コスト削減の取組事例(広島県広島市八木・緑井地区)

- 下水道が整備する雨水幹線に河川の調整池としての機能を付加。
- 下水道の10年確率降雨と河川の30年確率降雨で必要となる施設能力を算定し、流量按分により下水道と河川の事業費を按分している。
- 東西のマンホールに設置した二つのオフィスにより、放流先河川(一級河川古川)への効率的な流量制御を実現。
- 下水道の整備水準を5年確率降雨(46mm/h)から10年確率降雨(53mm/h)に引き上げることにより、浸水に対する安全度を向上。
- 下水道と河川の合築施設として整備することで、それぞれ別々に施設整備を行うよりもコスト削減。



シールドマシン全景
(シールド機外径φ5,900mm)



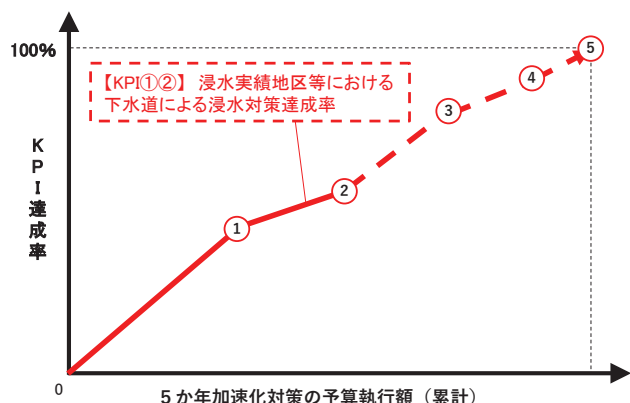
雨水貯留管内部
(仕上がり内径φ5,250mm)

④ 目標達成の見通し

達成見通し □ 達成の見込み □ 課題への対応次第で達成は可能 □ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率は、目標値に向け順調に推移している。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 > 該当なし

< 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率について、完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	令和24年度	令和22年度	浸水対策にあてられた事業規模より算定

【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している雨水排水施設等の整備により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

○ 3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で雨水排水施設等を集中的に整備。

【排水ポンプの増設】



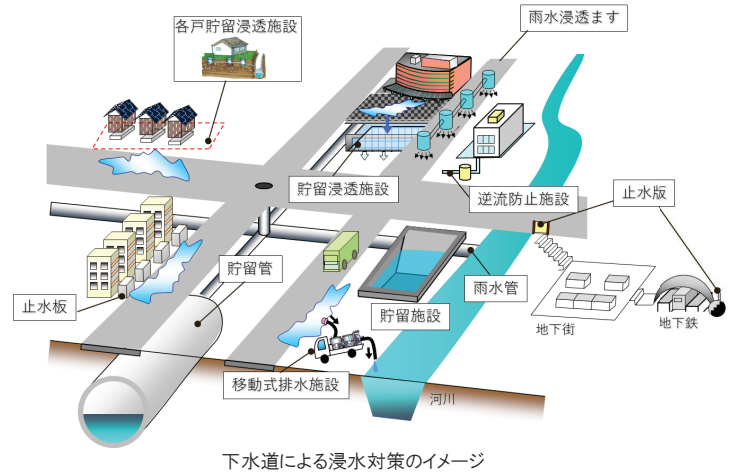
【雨水貯留管の整備】



【雨水調整池の整備】



【既設下水道管の増径】



下水道による浸水対策のイメージ

効果事例

雨水排水施設等の整備により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月豪雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による道路冠水深の比較					
① 埼玉県川口市	【R2. 8豪雨】	道路冠水80cm	→	【R5. 6豪雨】	道路冠水0cm (100%減)
令和4年台風4号と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 高知県中土佐町	【H26. 8豪雨】	27戸	→	【R4. 台風4号】	0戸 (100%減)
令和3年8月豪雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 熊本県八代市	【H24. 7豪雨】	50ha	→	【R3. 8豪雨】	0ha (100%減)

【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

富山市松川第二排水区では、平成20年8月の豪雨(日最大113.0mm/日)により床下浸水が69戸発生。
10年確率58mm/hの計画降雨に対応するため、浸水対策を実施

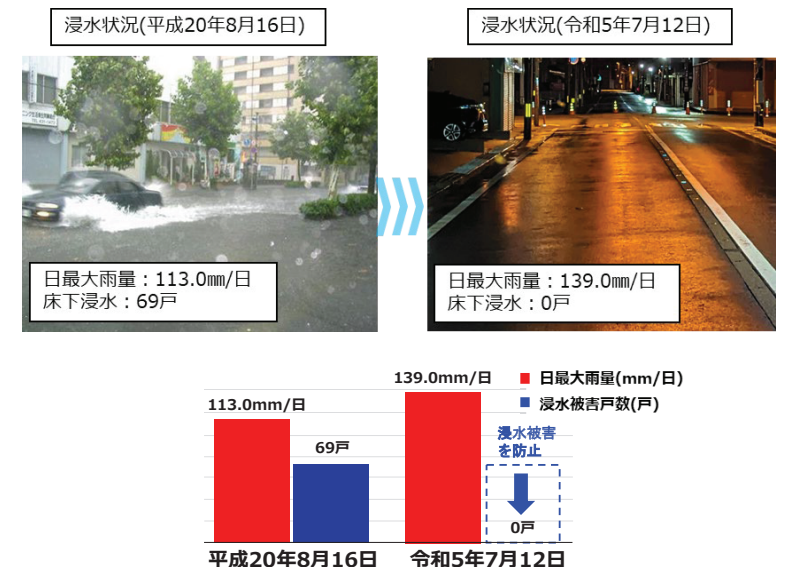
＜取組状況＞

■ 雨水貯留管の整備を行うとともに、既設下水道管の増径工事を実施



＜効果発現に関するデータ＞

■ 雨水貯留管の整備及び既設下水道管の増径工事により、令和5年7月12日の豪雨(日最大139.0mm/日)において、浸水被害は発生しておらず、浸水対策の整備効果が得られた



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。